報告論題：貿易ルールと「安全性問題」：米欧間紛争を中心に

報告者：山川俊和（一橋大学）

キーワード：安全性問題、WTO 体制（貿易ルール）、「保護か保護主義か」

（報告要旨）

現代の国際貿易・貿易政策の対象は、労働、知的所有権、投資、そして環境といった「非貿易的関心事項(Non-Trade Concern)」問題によって、拡張の一途にある。この点を背景としながら、本報告では、近年ますます注目を集める「安全性」問題（特に「食品の安全性」）と貿易ルールの関係について考察する。

グローバリゼーションによって統合された農産物・食品市場において、国家・レジーム間に存在する規制・措置（SPS 措置）の差異は、貿易関係国間の紛争の原因となっている。例えば日米 BSE 交渉などがその典型例である。安全性問題をめぐる貿易ルールの調整および設定は、国際的に重要な政策課題となっている。

重要な論点は、「保護か保護主義か」という問題である。つまり、SPS 措置をとる狙いが産業保護であるのか、あるいは安全性確保を目的とした政策であるのか、という点である。この問題を考察するにあたっては、国際法学における制度構造分析の蓄積を踏まえた、政治経済学的アプローチが必要と考えられる。

本稿の構成は次の通り。まず、問題へのアプローチについて、「環境と貿易」の議論と関連付けながらその特徴を述べる。次に、WTO 体制下の「食品安全性」をめぐる「問題構造」を確認する。そして、「安全性問題」をめぐる米欧間紛争（牛肉ホルモンケース）を EU サイドの「リスク評価」のプロセスに焦点を当てながら検討する。最後に議論をまとめ、今後の課題を示す。

（以上）